

人類の文化遺産継承のための国際共同研究

文化遺産保護の統合的ガバナンス方法
論開発のための国際共同研究

九州大学法学研究院・主幹教授

河野俊行

研究の意義・目的

- 文化遺産概念と国際的な規範枠組みが細分化、分野横断的な対応が困難に
- 文化遺産は、SDGs（特に目標11.4の都市と遺産保護）、気候変動（例：海面上昇と遺産保護）、社会的包摂（例：難民と文化遺産）、災害・戦災後の復興といった大きい社会的課題との関係で、積極的な機能を果たすことが期待される
- 文化遺産保護は、多くのことが反復または継続されるプロセス、それは未来設計の性格をもつため、統合性は重要
- 本研究は、文化遺産の統合的ガバナンスの方法論という視点から、複数分野の研究者間の国際的かつ建設的対話を実現し、新たな方向性を示す

当初の方法論

被災文化遺産の復興局面に焦点（この問題意識は一貫して維持）

当初の方法論：クライストチャーチ（2011年地震）、カトマ
ンズ（2015年地震）、ノートルダム大聖堂（2019年火
災）を取り上げ、そこから得られる調査結果を基礎に示唆を引き
出し、統合的アプローチの方法論をモデル化、そのモデルを熊本
（2016年地震）に適用し、その調査を受けてモデルを改訂

方法論ーCOVID19との闘い

2019年度 パリで第1回ワークショップ

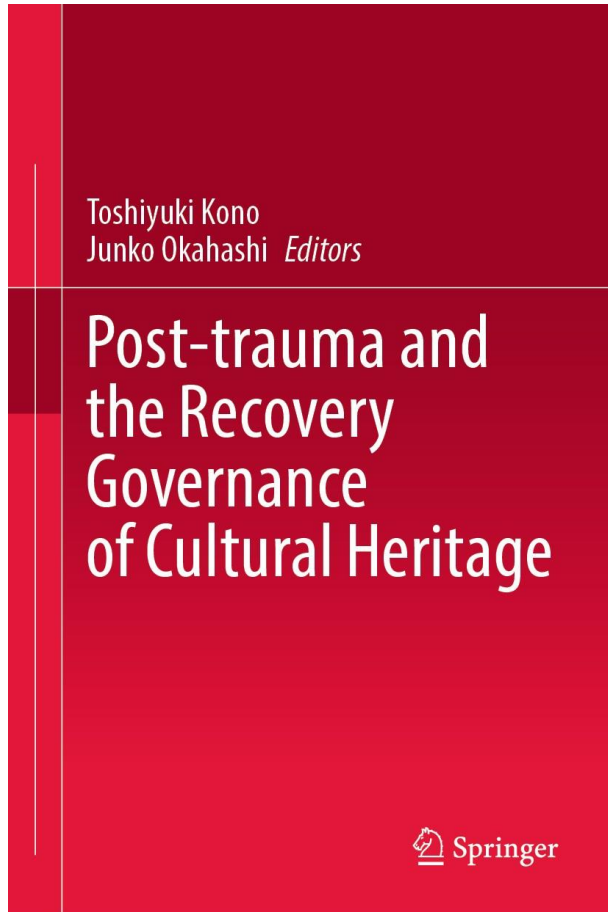
2020年3月以降海外調査不可、大幅な計画修正

2020年度 国内調査に注力、海外調査に代えて定期的なオンラインワークショップによる討議

調査対象に首里城正殿（2019年火災）を加え、web展覧会準備開始

2021年度 出版準備、web展覧会完成、日仏シンポジウム（ハイブリッド）

成果 1



Publication date: December 3, 2022

- eBook ISBN: 978-981-19-6041-3
- Hardcover ISBN: 978-981-19-6040-6
- Softcover ISBN: 978-981-19-6043-7
- DOI: <https://doi.org/10.1007/978-981-19-6041-3>

- 復興局面における国際法的枠組みの不備（ユネスコ諸条約、仙台フレームワーク）
- 各国の事例→lessons learnt の抽出→立法、政策モデル
法制度上の枠組み、法の不備の実情と改正の方向、人的ネットワーク（専門家間、専門家と住民、行政と専門家等）構築の重要性と制度化、これらの総合的整備の緊急性
- 社会的受容の局面

成果2 ノートルダムと首里城ウェブ展覧会

ノートルダム大聖堂の修復方針はフランス国内政治問題化

首里城正殿焼失後の社会的反響と類似性→法制度、社会的受容、無形遺産の価値もカバーする必要性

web展覧会を企画し、被災文化財と復興に関する意識喚起、専門的知見の提供と議論の場提供

日・英・仏語

<https://www.notredame-shurijo.com/index.shtml>

2022年3月のシンポジウム録画も三か国語字幕付きでアップ

展覧会の楽しみ方

シンポジウム動画

JP | FR | EN



パリ・ノートルダム大聖堂と首里城

2019年の火災を超えて
復元と文化遺産の価値を考える



© Emmanuel Fournier



火災は、2019年4月15日の18時18分に発生。消防隊の懸命な努力にもかかわらず、炎は蔓延した。同日22時30分に火勢は鎮圧されたが、甚大な被害が残された。

- 火災発生から鎮火まで
- 甚大な被害と緊急措置
- 火災直後の動き



国営沖縄記念公園 (首里城公園)



火災は、2019年10月31日未明に発生。夜明け前、首里城正殿は一瞬で焼け落ちた。

- 火災発生から鎮火まで
- 焼け落ちた首里城
- 火災後の動き



© Emmanuel Fournier



火災は、2019年4月15日の18時18分
かかわらず、炎は蔓延した。同日22
大な被害が残された。

- 火災発生から鎮火まで
- 甚大な被害と緊急措置
- 火災直後の動き

首里城火災の日、
首里

引き継



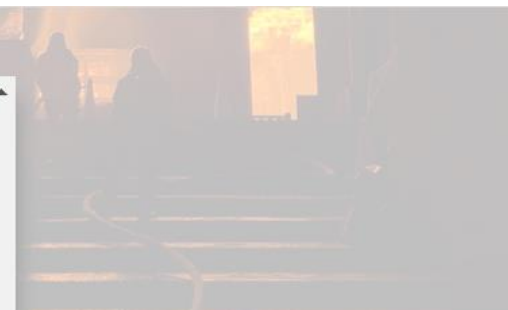
© Emmanuel Fournier



火災発生から鎮火まで

- 18:18 最初の警報、警備員による点検
- 18:45 二度目の警報、消防に通報
- 19:00 消防隊到着
- 19:30 内陣の屋根が焼失
- 20:00 尖塔が崩落
- 21:00 北塔の鐘楼に火勢が及ぶ
- 22:30 鎮圧
- 2:00 鎮火

[Read More](#)



発生。夜明け前、首里城正殿は一瞬

手紙が送られた。
こ。

いる。

消防士の活躍



雑誌「Allo dix huit」の表紙 © Allo dix huit Le magazine des pompiers de Paris, hors-série Mai-Juin 2019



パリ消防旅団の介入 © Allo dix huit Le magazine des pompiers de Paris, hors-série Mai-Juin 2019

ジャン・フランソワ・ラニヨ (訳：河野俊行)

パリ・ノートルダム大聖堂では、尖塔の修復を含む大規模な修復工事が始まっており、2018年末には足場の設置が始まっていた。

2019年4月15日、大聖堂の屋根焼失

火元は屋根の上に立つ尖塔の足元部分であったと考えられている。まず18時18分に最初の警報が鳴ったが、その警報の意味するところが正確に理解されることはなかった。はっきりと火災であると認識されたのは30分後の18時50分、全体警報が作動してからであった。

数多くの写真により、災害の急速な進展を追うことができる。

最初の消防隊員が到着したのは午後7時。彼らは、屋根裏を襲っていた火はもはや制御不能であること、また鎮圧作業が必要であることを直ちに理解し、特に心配されていた北塔の鐘楼への延焼を防ぐことに成功した。22時30分には鎮圧が宣言され、次いで鎮火宣言が出されたときには翌日深夜2時になっていた。

この作業には約600人の消防士が出動した。

この数時間にわたる消防士たちの闘いはよく知られており、いくつかの記録や報告書でも取り上げられている。彼らが成功裏に鎮火できたのは、パ

被災としてのパンデミック

NTTドコモのサービスを利用し、1万人を対象にしたサーベイを企画、遂行、調査結果取り纏め（日本イコモスのウェブサイト掲載）



新型コロナウイルスの
感染拡大による
「文化遺産と社会との関係」
への影響把握調査報告書

九州大学河野俊行研究室
令和4年5月

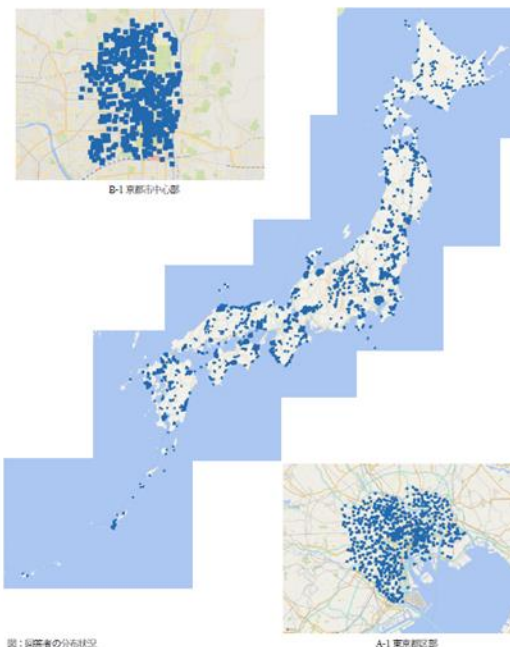
目次

1. 調査概要.....	1
1-1. はじめに.....	1
1-2. 調査の前提と目的.....	2
1-3. ウェブアンケートの概要.....	6
1-4. 調査対象エリアとサンプル数.....	7
1-5. アンケート項目.....	10
1-6. アンケート設問票.....	11
2. アンケート調査結果.....	19
2-1. 回答者の属性.....	19
2-2. 集計集計.....	36
3. 比較分析.....	53
3-1. 調査対象エリアによる比較.....	53
3-2. 居住年数による比較.....	96
3-3. 職業の割合による比較.....	114
3-4. 年齢区分による比較.....	131
3-5. 居住地域での滞在時間の増加による比較.....	152
3-6. 文化遺産への関心度による比較.....	169
4. 三重分析、テーマ別分析.....	187
4-1. 居住地域には文化遺産が「全くない」とする回答者の分析.....	187
4-2. 旅行頻度×文化遺産への関心.....	206
4-3. 東京都内での分析.....	208

資料 調査対象市区町村一覧

2-1. 回答者の属性

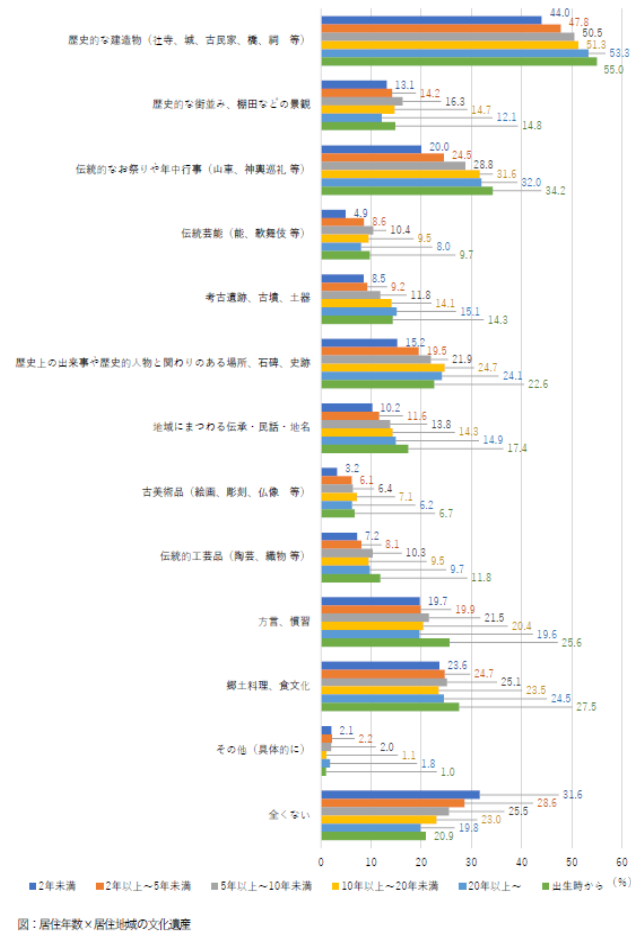
回答者の居住地の郵便番号から割り出した回答者の分布状況は以下の通りである。下図のように回答者の居住地は全国に分布するが、三大都市圏は東京都区部と京都中心部のみから回収であり、三大都市圏の政令指定都市や地方圏の一般市（市庁所在地以外）は対象から除外されており、例えば、大阪府全域や横浜市、札幌市などの主要都市は調査対象エリアに含まれていない。そのため、回答者の所在は下図のように現状の分布となっている。



図：回答者の分布状況

A-1 東京都区部

3-2. 居住年数による比較



2022年9月21日 国際文化
政策学会（アントワープ大学）
Yamada/ Seki/ Kono, "Analysis of
the Relationship between the
Cultural Heritage and Society
based on Large-scale Data: The
Impact of the COVID-19
Pandemic and Futures of Cultural
Policy"

英文ジャーナル投稿済み

新たな分析を加え、日本のジャー
ナル向けの原稿を準備中

その後

- 2022年10月12日 EU Regions Week ウクライナ復興ウエビナーで講演
- 2022年11月24日 バイエルン芸術院で招待講演
- 2022年12月6日 ノートルダム大聖堂修復特別視察
- 2023年3月20日、21日 ウプサラ大学でAIとバーチャル展覧会に関するJSPSシンポで基調講演予定



最後に

- 研究チームは、法学、建築、文化人類学、国際文化交流、文化財科学の専門家からなり、日本から10名、ポーランド、アイルランド、ニュージーランド、スウェーデン、フランスから12名（ウェブ展覧会はそれ以外に23人が仏から参加）が参加した、国際・学際チーム
- 日本の出版社2社、法律雑誌1社に打診するも「売れない」「法律の専門誌であるので」という理由で受け入れ拒否、日本語による出版は断念（Springer は1週間内に出版可の回答）